建物の被害を受けた部分の価額の計算書

所在及び地番又は家屋番号				①
建物に関する事項	災害発生直前の状況	建物の構造		②
		建物の床面積	㎡	③
		建物の用途		④
	業務用の建物の場合	建物の取得価額	円	⑤
		減価償却費の累計額	円	⑥
		災害が発生する直前の価額（ ⑤ － ⑥ ）	円	⑦
	非業務用の建物の場合	A　建物の取得価額 B　Aの建物の取得価額が明らかでない場合 （１㎡当たりの工事費用（※））　（③の床面積） ＿＿＿＿＿円 × ＿＿＿＿＿㎡ ※　国税庁ホームページの「災害に関する相続税及び贈与税の取扱い」に掲載している別表の「地域別・構造別の工事費用表（１㎡当たり）」から該当するものを記載してください。	円	⑧
		経過年数（新築の日から災害発生日までの年数） （新築の日）　（災害発生日） ＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日から＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日 … ＿＿＿年(※) ※　６か月以上の端数は１年とし、６か月未満の端数は切捨てます。	年	⑨
		償却費相当額 （⑧の取得価額）　（償却率(※)）　（⑨の経過年数） ＿＿＿＿＿円 × 0.9 × ＿＿＿＿＿ × ＿＿＿＿＿年 ※　国税庁ホームページの「災害に関する相続税及び贈与税の取扱い」に掲載している別表の「非業務用建物（居住用）の償却率」から該当するものを記載してください。	円 ※⑧の価額の95%を限度とします。	⑩
		災害が発生する直前の価額（ ⑧ － ⑩ ）	円	⑪

被害状況	被害の区分 〔国税庁ホームページの「災害に関する相続税及び贈与税の取扱い」に掲載している別表の「被害割合表」の「被害区分」から該当するものを記載してください。〕		Ⓐ
	浸水時間（浸水による被害の場合に、該当する事項に○で囲んでください。）	24時間以上　・　24時間未満	Ⓑ
	土砂（海水）の流入（該当するものを○で囲んでください。） ※　床上、床下を問いません。	有　・　無	Ⓒ
	被害割合 〔別表の「被害割合表」から上記の「被害の区分」等に応じた「建物」の被害割合を記載してください。〕	%	⑫
被害を受けた部分の価額（ （ ⑦又は⑪ ） × ⑫ ） ※　承認申請書の３「被災価額及び被害割合の計算等」の③欄に転記します。		円	⑬

参考事項

（資17－25－１－Ａ４統一）（令6.6）